会議結果報告書

令和 6 年11月 6 日

	10.10. 2 1 2 224 2 11
会議の名称	令和6年度 第2回 志木市上下水道事業審議会
開催日時	令和 6 年11月 5 日(火) 13時20分~ 14時40分
開催場所	志木市水道庁舎 2階 会議室
出席委員	伊藤満枝 委員 岩下悟朗 委員 上野剛彦 委員 上原 実 委員 金子義一 委員 木下武久 委員 佐藤麻世香 委員 髙橋好江 委員 髙山裕子 委員 山中政市 委員 (計10人)
欠席委員	(計 0人)
説明員職氏名	上下水道部参事兼上下水道総務課課長 佐藤英樹 上下水道部参事兼水道施設課課長 岡田憲和 上下水道部参事兼下水道施設課課長 吉田政弘 (計 3人)
議題	 (1)委嘱状交付式 (2)会長及び副会長の選出 (3)令和5年度決算状況等について 水道事業会計及び下水道事業会計決算 上下水道総務課長 水道施設の整備状況及び予定 水道施設課長 下水道施設の整備状況及び予定 下水道施設課長
結 果	(2)山中会長及び岩下副会長を選出(再任)(3)上下水道事業の現状などを説明(傍聴者 0 人)
事務局職員	上下水道部長 山崎 仁 水道施設課副課長 吉野政幸 上下水道総務課主査 吉田達哉

審議内容の記録 (審議経過、結論等)

- 1 開 会
- 2 会長及び副会長の選出
- 3 委員及び事務局職員紹介
- 4 議 事
 - ①令和5年度決算状況等について
 - (1) 経営状況(水道事業)

(説明員)

以下のことについて説明する。

・純利益の減少

これまで1億円台を確保していたが、令和5年度は1,389万円に減少。 要因としては、人口の頭打ちや節水機器の普及により水道料金収入が減少。 一方、人件費、材料費等の高騰による委託料・修繕費の増加や減価償却費、 資産減耗費の増加。

- ・水道水1㎡あたりの収支は、原価割れの状態 加入金で賄っている状態。
- ・給水人口と有収水量

志木市では令和元年度以降、人口が頭打ち傾向となっており、給水人口も同様の状況である。また、それに伴い有収水量も伸びていない。

・今後の状況

志木市では、水道水のうち6割相当分を埼玉県から購入している。 その県水の単価の改定が行われる。

現行税抜きで61.78円であるが、令和8年度から74.74円(約21%の増)となる。

影響は、令和5年度の有収水量を基に計算すると年額約6,000万円の増加となる。

令和5年~7年度の継続費で行っている浄水場の設備更新の影響により、 令和8年度から減価償却費が約4,000万円増加する見込み。

現在行っている包括業務委託の委託期間、委託内容を精査し、拡充を図っている。

今後、市職員は、施設の老朽化、耐震化等に注力していくこととなる。

(2) 水道施設の整備状況及び予定

(説明員)

令和5年度、令和6年度、令和7年度以降に実施する事業について説明する。

• 令和5年度事業

令和7年度までの3か年で実施する浄水場の設備更新、令和4年度からの 繰越工事、布設替工事、宗岡第2水源地改修について説明

• 令和 6 年度事業

令和7年度までの3か年で実施する浄水場の設備更新、埼玉県の事業に伴 う布設及び布設替工事、大原浄水場次亜室空調設置、宗岡浄水場着水井改 修工事設計について説明

・令和7年度以降の事業

令和7年度までの3か年で実施する浄水場の設備更新が最終年度であること、今後も埼玉県の事業に併せて工事が発生する見込みであること、宗岡第4水源地からの導水管の布設替詳細設計、火葬場設置に伴う布設工事の設計、宗岡浄水場の監視制御設備更新工事について説明

(3) 経営状況(下水道事業)

(説明員)

以下のことについて説明する。

・純利益の減少

前年度比で5、000万円弱減少した。

要因は、水道事業同様委託料や資産減耗費が増加したこと。

・汚水処理にかかる収支

現状プラスとなっている。

要因は、金利の高い時代の借入れの償還が進んでいること。

・ 今後の状況

令和7年度に汚水処理負担金の単価の改定が行われる。

現行税込みで32円であるが、令和7年度に38円(約19%増)になり、令和8年度以降は43円(現行比約34%増)となる。

影響は、現行比でそれぞれ年額約5,000万円、約9,000万円の 増加となる。

流域下水道の建設負担金の負担割合が変更となる。

現行事業費の4.03%を負担しているが、令和7年度以降4.46% となる。

(4) 下水道施設の整備状況及び予定

(説明員)

令和5年度、令和6年度、令和7年度以降に実施する事業について説明する。

• 令和5年度事業

不明水及び老朽化対策に伴う汚水管更新、令和5年~6年度で実施の館第一排水ポンプ場の監視システム更新、令和4年度からの繰越事業である耐震工事について説明

• 令和 6 年度事業

汚水管更新、荒川右岸流域下水道との接続点のゲート改修、未整備水路の整備、館第一排水ポンプ場のNo. 1 ポンプ更新、下水道全体計画策定及び事業計画変更業務委託について説明

・令和7年度以降の事業

館第一排水ポンプ場の残り3台のポンプを更新していき、3台の更新費は合計約12億7,000万円となる。

埼玉県の事業に併せて工事が増えることが見込まれる。

ゲリラ豪雨に対応するため、雨水管理総合計画を策定する。

ポンプ施設の維持管理や保守点検委託が令和7年度に契約更新となるが、 人件費や物価高騰等により事業費増が見込まれる。

(5) 近隣市の状況

(説明員)

朝霞市、新座市、和光市との大口需要者比較及び近隣市の料金改定の状況について説明する。

②その他

質疑応答

(委員)

一般会計補助金は、今後緊急時のみとなっているが、今まではどうだったのか

(説明員)

下水道の整備費は、水道に比べ高額であるので、下水道使用料のみで賄うと使用料単価が高くなる。それを抑えるために一般会計の補助金が充てられてきた側面もあるが、地方公営企業法の独立採算を原則とする規定等を鑑み今後は災害等の緊急時以外は繰り入れないこととなった。

(委員)

支出を抑える施策として、包括業務委託以外にあるか 例えばDX化を進めるなど。

(説明員)

DXについては、本市は規模が小さいため費用対効果について留意する必要がある。なお、DXを行う場合は、市の方針に合わせることが効果的であると考える。

また、スマートメーターを導入することにより、検針に要する経費を抑えられるが、こちらも規模的に費用対効果が得られるか難しい。

委託自体、国でもPPP(業務委託の一種)を進めていく方針であり、補助 金交付の要件にもなる可能性がある。ただし、委託範囲や期間、市民感情など を考慮するなど、本市にとっては課題もある。

(会長)

排水計画では、1時間当たり50mmの雨量を想定しているが、近年ゲリラ豪雨が増えており、各所道路冠水が増えてくると考えられる。計画の見直しは考えているか。

(説明員)

雨水管理総合計画を策定中で、市内の計画雨量を5mm上げ、また、過去水害が多い地域は、1時間当たり65mm等に見直しをしていく。

新たに水害が発生した地域は、今後どういう対策ができるのか、上下水道 部と都市整備部で水害対策の検討チームを作って検討している。

河川に放流できる水の上限は決められているため、貯留施設の設置等河川 に放流しない対策の検討も必要である。

事務局からお知らせ

・上下水道事業ともに経営戦略の改定作業中である。素案ができ次第、内容等 の検討をお願いすることになる。

(以上で上下水道事業審議会を終了。)